奈良県議会だより vol.37

発行／奈良県議会　編集／議会広報委員会
平成30年5月1日発行
〒630-8501　奈良市登大路町30番地　TEL 0742・27・8964

奈良県議会だよりは年4回（5、8、12、2月）の発行予定です。

2月 定例県議会の概要

第331回定例県議会が、2月23日から3月23日までの29日間の日程で開催されました。今定例会には、平成30年度当初予算案及び平成29年度補正予算案をはじめ、条例改正案など85議案が知事から提出されました。

開会日には、荒井知事から新年度の重点施策を中心に、提案理由説明が行われました。

3月1日、2日、5日、6日、7日の5日間にわたって、代表質問及び一般質問が行われ、16人の議員が県政全般について質問し、活発な議論が行われました。

3月8日及び9日には常任委員会、12日から19日までは予算審査特別委員会が開催され、付託された議案について調査並びに審査が行われました。

閉会日には、予算審査特別委員長及び常任委員長報告が行われ、知事から提出された議案について、いずれも原案どおり可決、承認、同意及び報告受理されました。

選挙区内における香典廃止に関する申し合わせについて

県議会では、公職選挙法を遵守し虚礼廃止の実をあげるため、選挙区内の香典を一切行わないこととしています。

予算審査特別委員会を開催

平成30年度当初予算案及び平成29年度補正予算案を審査するため、奥山博康議員（自民党奈良）を委員長、川口延良議員（自民党絆）を副委員長とする予算審査特別委員会が設置されました。

委員会は、3月12日から3月19日まで開催され、各委員から活発な質疑があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

審査の結果については、いずれも原案どおり可決されました。

予算審査特別委員会委員〔定数12名〕

委員長　奥山博康（自民党奈良）
副委員長　川口延良（自民党絆）

委員　亀田忠彦（自由民主党）　委員　猪奥美里（民進党）
委員　川田裕（日本維新の会）　委員　大国正博（公明党）
委員　小林照代（日本共産党）　委員　阪口保（創生奈良）
委員　中野雅史（自由民主党）　委員　粒谷友示（自民党奈良）
委員　中村昭（自民党奈良）　委員　山村幸穂（日本共産党）

2月23日（金）2月定例会開会日に議場コンサートを開催しました

より親しまれる議会を目指して実施するこのコンサートは、今回で6回目。内田果樹（うちだかんな）さんによる県産の優良スギを使った「スギバイオリン」の演奏が行われました。ドヴォルザークの名曲「ユーモレスク」の演奏では通常のバイオリンとの弾き比べが行われるなど、5曲演奏いただきました。短い時間ではありましたが、議員、知事、部局長などとともに約120名の来場者のみなさまは「スギバイオリン」の美しい音色に魅了され、議場は和やかな雰囲気に包まれました。

内陸型地震への対策について

（日本維新の会）
清水 勉（しみず つとむ）議員

問 県内の被害を最小限に留めるために、自主防災組織がすでに実施したアンケート調査の活用なども考えられるが、県はどのような対策をされているのか。また、県民への注意喚起として、奈良県が保有している地盤情報をオープンデータとして活用してはどうか。

答 大きな被害をもたらす地震はどこでも起きる可能性がある。事前の備えとして、家具の固定や、発生時に落ち着いた行動ができるよう、シェイクアウト訓練への参加促進などの取組を進め、地震被害の軽減につなげたい。また、地震被害の軽減を図るには、県民への注意喚起が大変重要である。地震はどこでも起きる可能性があることを、繰り返し周知啓発し、自分の命は自分で守ることを浸透させていきたい。地盤情報についてはオープンデータ化していく方向で検討する。

その他の質問項目 ●公務員の副業●奈良県のバリアフリー基本構想策定状況●ポイント制度を活用した長寿と健康の好循環制度の確立●オープンデータの推進と活用●第3回奈良大立山まつり

観光の振興について

（自民党奈良）
奥山 博康（おくやま ひろやす）議員

問 日帰り中心の観光から、宿泊して県内各地をゆっくり巡っていただく観光に変えていくことが非常に重要。飛鳥から藤原京を経て平城京に遷都されていく南北のラインを、日本という国が奈良で誕生したことを国内外にアピールする「宮都物語」と名付けて、県内周遊型観光の中心に据え、周遊環境の充実を図りつつ、推進していくことが効果的だと考えるが、知事の所見を伺いたい。

答 周遊型観光は奈良県全体でとても大事な発想である。奈良県独自の観光資源である「宮都」を活用するにはテーマをどうするかが課題。日本のはじまりは国際性豊かな輝かしいはじまりであり、平城宮跡では遣唐使船を展示し、国際交流をした都であったことを表現した。また、通過型観光から脱却し、滞在型観光に移行するには、宿泊施設、飲食施設などにおいてグレードの高い施設、サービスが必要であり、さらに幹線ネットワーク、域内の交通環境の整備、それに繋げるゲートウェイといった受入環境の整備も必須要件である。いよいよ奈良県にもそのような品揃えが見えてきたと思う。

その他の質問項目 ●経済の活性化●中央卸売市場の再整備●県立高等学校の適正配置●部活動

新年度予算について

（自由民主党）
米田 忠則（よねだ ただのり）議員

問 荒井知事には、奈良にしかできない、そして、奈良だからこそできる新しい取組に怯むことなくチャレンジしていただきたいと考える。今回提案されている新年度の予算に込められた知事の思いを改めて伺いたい。

答 平成30年度予算は、奈良のより良き未来に向けた種を蒔き、将来の礎を築くという願いを込めた予算とした。財政運営上も、交付税措置のない県債残高と県税収入の比率は3.1倍と知事就任以来最も良好な水準となる見込みであり、未来に向けた種がしっかりと育つ土台ができあがってきた。2037年に予定されるリニア中央新幹線全線開業と「奈良市附近」駅の設置は、奈良県が更に大きく飛躍するチャンスである。20年後の奈良県の姿を見据え、今から着実に歩み始めるため、平成30年度は、新たな取り組みに積極果敢にチャレンジしていく。

その他の質問項目 ●インバウンド観光の推進●「ジャポニスム2018」における奈良県の取組●奈良公園の整備●本県の活性化に資する道路ネットワークの推進●医療・介護政策●安心・安全で質の高い教育環境の実現●新しい警察本部長の所信

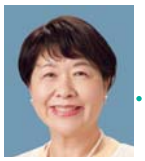
新年度予算について

（民進党）
藤野 良次（ふじの よしつぐ）議員

問 地方消費税の清算金増収分について、私立高等学校における教育の振興に対し、また、市町村の教育環境の充実への取組に対し、県はどのように取組を進めようとしているのか。

答 私立高等学校における教育を振興するため、学校に対し、優秀な教員の確保や教育環境の充実などのため運営費を補助するとともに、学費負担者に対しては、ご家庭の経済事情のため進学を諦めることのないよう、地方消費税清算金収入が増収となった財源などを活用し、授業料軽減補助の上限を引き上げたいと考えている。また、市町村の教育環境の充実については、県の対応を参考に前向きに取り組んでいただきたいというメッセージを込めて、市町村振興資金の貸付枠の拡充などにより、引き続き支援したい。

その他の質問項目 ●障害者への虐待問題●ごみ処理広域化奈良モデルの推進●産業活性化●教員の働き方改革



奈良県の防災拠点施設について

（日本共産党）
今井 光子（いまい みつこ）議員

問 陸上自衛隊駐屯地誘致の実現を待つのでなく、早急に消防学校の建て替えを含む防災拠点施設を整備すべきと考えるがどうか。また、その見通しについても伺いたい。

答 南海トラフ地震が発生した場合、紀伊半島沿岸地域に甚大な被害をもたらすことが想定され、こうした被害に対し、迅速に救援活動などが行えるよう、半島中央部に位置する五條市において、広域防災拠点の整備を検討している。新消防学校を併設するとともに、「緊急物資の備蓄」、「地域内外からの物資の集積・配送拠点」、「救援・復旧活動の中心となる自衛隊、警察、消防などの機関のベースキャンプ地」などの機能を備え、特に救援活動を行う機関が活用できるヘリポートの設置も視野に入れている。まずは広域防災拠点の整備を進め、併せて自衛隊駐屯地の誘致活動にも取り組みながら、その実現を目指したい。

その他の質問項目 ●国民健康保険の県単位化●県職員の働き方改革●大和川流域総合治水対策●奈良県の米づくり●若者も高齢者も希望の持てる奈良県づくりに向けた取組●都市公園の問題

奈良県の観光振興、インバウンド対策について

（創生奈良）
和田 恵治（わだ けいじ）議員

問 桜井市、橿原市、明日香村の2市1村を中心とした中部地域の観光づくりのため、どのような取組を行っていくのか。

答 観光地に誘客を図るためには地域のテーマが大事である。中部地域に対しては、日本書紀完成から1300年となる2020年に記紀・万葉プロジェクトが区切りを迎えるが、それ以降も歴史文化を楽しみ体感できるテーマを考えていきたい。また、観光振興には、特色のある飲食施設、魅力ある宿泊施設などアメニティを充実させることも必要である。県が開設した「オーベルジュ・ド・ぷれざんす桜井」は好評で、また、県が誘致に成功したJWマリオットホテルの進出をきっかけに橿原市、桜井市、明日香村などでホテルが開業または開業に向けて動いている。来年度は、市町村が行う案内表示、トイレなどの受入環境の整備についても支援を拡充していく予定。

その他の質問項目 ●女性の社会的地位向上、女性活躍に対する対策●学校と地域の連携●教員の働き方改革●子どもの「いじめ」問題に対する対策

一般質問

幼児期における運動・スポーツについて

（自民党絆）
松本 宗弘（まつもと むねひろ）議員

問 幼児期における運動・スポーツについて、県としてどのように取り組まれるのか。

答 県では、平成28年度に「幼児向け運動・スポーツプログラム」を作成。今年度、近畿大学と連携し、附属幼稚園で遊びを通じた基礎的な動きや、道具を使った運動をモデル実践している。また、大学農学部・医学部の協力を得て、食事や睡眠など成長に関する保護者向けセミナーも開催した。来年度は、10箇所程度にこの取組を拡げる予定。今後、プログラムの実践・改善とともに、その成果を情報発信し、県内に普及・拡大していきたい。

その他の質問項目 ●工業ゾーン創出に向けた取組●部活動指導員の導入●携帯電話・スマートフォン等の有害情報から青少年を守る取組●京奈和自動車道の一般部の道路整備●県道田原本広陵線（薬王寺−三笠間）の歩道整備

建設残土処理条例制定及び管理・監視体制について

（自由民主党）
国中 憲治（くになか けんじ）議員

問 現在、県内で「土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例」が9市町村で制定されているが、この際、県においても市町村と連携できる条例等による制度や仕組みを構築し、県民の安全・安心に繋がる、また景観環境を守るため、協働の監視体制の確立が必要と思うが、知事の考えを伺いたい。

答 県と市町村との縦の連携とともに、市町村間の横の連携を目指し、県と市町村による奈良モデル協定の制度設計の検討をはじめたい。今後、新たに条例を制定する市町村への技術的支援を行いながら、本県独自の土地監視の制度・体制の構築に向けて、条例作成も視野に入れながら精力的に取り組む。

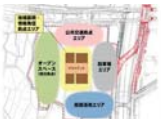
その他の質問項目 ●「南部を元気にする」施策

奈良市中町の県有地の有効活用について

（公明党）
大国 正博（おおくに まさひろ）議員

問 県は（仮称）中町「道の駅」について検討を進めているが、その進捗状況はどうか。また、昨年、国内最大の円墳であることが判明した、近接の富雄丸山古墳の活用も踏まえ、どのように奈良市と連携していくのか。

答 整備コンセプトは、近隣の観光施設へのゲートウェイ機能を持たせるとともに、スローライフを体感できるようにする。また、施設配置については、地域振興施設は、農産物直売所やレストランを併設し、利用者の利便性や「道の駅」からの眺望に配慮し、矢田丘陵が背景になるように西側に配置したいと考えている。今後、整備施設案の検討結果をふまえ、基本設計・実施設計を行う予定。また、富雄丸山古墳については、文化遺産の利活用を進めながら中町「道の駅」との連携も検討していきたい、という奈良市の意向をふまえ、県としても奈良市と協議を進めていきたいと考えている。



その他の質問項目 ●消防防災ヘリ●健康寿命日本一に向けた取組●「心のバリアフリー」に向けた取組●地域包括ケアの推進●平城宮跡周辺のまちづくり●県庁におけるテレワーク●てんかん対策

医大・周辺まちづくりプロジェクトについて

（民進党）
森山 賀文（もりやま よしふみ）議員

問 医大・周辺まちづくりプロジェクトは、新キャンパスの整備や新駅設置を含め、現在どのように進捗しているのか。

答 これまで新キャンパスの整備に向け、医大とともに真摯に議論し、「医大の将来像」を策定。予定よりも時間を要しているが、不整形な新キャンパス用地を効率的に活用するため、周辺用地の買収も行ってきた。医大周辺のまちづくりについては、これまで新駅や医大に隣接する「まち」に導入する施設や配置等の検討を行っている。来年度は、橿原市と協働して「基本構想」の策定に取り組む。まちづくりのキーとなる新駅設置については八木西口駅の取扱いが課題となっている。近鉄を含めた三者協議の場で協議を重ねているが、県としては橿原市に対して、具体的な対応策を提示するよう求めている。

その他の質問項目 ●県有施設における自家発電設備の定期点検●県立大学●本県における外国人の雇用状況と県内企業の人材確保●京奈和自動車道及び中和幹線における渋滞対策

待機児童対策と保育士の処遇改善について

（創生奈良）
梶川 虔二（かじかわ けんじ）議員

問 待機児童の解消に向け、県は具体的に何をするのか、その取組を伺いたい。また、保育士の処遇改善について、実効性のある県の取組についても伺いたい。

答 待機児童の解消に向け、市町村の保育所等の整備を支援し、毎年約500人の保育の定員を増やしている。企業主導型保育事業についても、県独自の補助制度を創設して推進し、現在11施設が既に開設、16施設が来年度以降の開設に向けて準備を進めている。保育士の処遇改善については、国、県、市町村の負担により、経験年数に応じた給与改善が段階的に図られている。県では、これらの給与改善が、一人ひとりの保育士に確実に行き渡るよう、保育事業者への制度の周知等に市町村とともに取り組んでいる。

その他の質問項目 ●法隆寺とJR法隆寺駅周辺のまちづくり●発達障害支援センターの移転と支援の充実●医療的ケアを必要とする子どもたちへの学校現場での対応

無料通信アプリによる配信

スマートフォンやタブレット端末で、無料アプリ「ナラプラス」・「マチイロ」をダウンロードすると、「奈良県議会だより」を読むことができます。

ナラプラス　マチイロ

2月定例県議会 議案等の議決結果

	項目	件数	件名	議決結果	議決態様
【平成30年度議案】	知事提出の予算案件	2件	平成30年度奈良県一般会計予算　等	原案可決	賛成多数
		14件	平成30年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計予算　等	原案可決	全会一致
	知事提出の条例案件	21件	奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例　等	原案可決	賛成多数
		15件	奈良県部設置条例の一部を改正する条例　等	原案可決	全会一致
	知事提出のその他案件	7件	包括外部監査契約の締結について　等	原案可決	全会一致
	議員提出の予算案件	1件	平成30年度奈良県一般会計予算に対する修正案	否　決	賛成少数
	議員提出の条例案件	1件	奈良県議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
【平成29年度議案】	知事提出の予算案件	2件	平成29年度奈良県一般会計補正予算（第5号）　等	原案可決	賛成多数
		2件	平成29年度奈良県流域下水道事業費特別会計補正予算（第1号）　等	原案可決	全会一致
	知事提出の条例案件	9件	奈良県個人情報保護条例及び奈良県情報公開条例の一部を改正する条例　等	原案可決	全会一致
	知事提出のその他案件	9件	道路整備事業にかかる請負契約の締結について　等	原案可決	全会一致
		1件	地方自治法第179号第1項の規定による専決処分の報告について	原案承認	全会一致
		1件	地方自治法第180号第1項の規定による専決処分の報告について	報告受理	全会一致
		2件	教育長の任命について　等	原案同意	全会一致

昨年10月の台風21号により被災した公共土木施設の災害復旧について

（自由民主党）
新谷（しんたに） 綛一（こういち）議員

問 昨年の台風21号により被災した、道路や河川など公共土木施設の災害復旧の現況と、今後の見通し及び取組について伺いたい。

答 昨年の台風21号では、県管理の道路と河川で319箇所において被害が発生した。被災直後に通行止めとなった箇所のうち近接した迂回路がない88箇所で、応急工事により道路開放し、河川では、放置すれば被害拡大のおそれのあった26箇所で応急工事を行った。被害を受けた道路や河川などの公共土木施設について、災害査定が行われ、事業費が決定。来年度の上半期には、概ね全ての箇所の着手を予定している。

その他の質問項目 ●女性の活躍推進 ●無電柱化の取組 ●大和茶の振興 ●へき地教育の充実

所有者不明土地問題について

（自由民主党）
中野（なかの） 雅史（まさふみ）議員

問 土地を適切に管理することは、適切な国土利用の第一歩であり、様々な制度改正や土地所有のあり方そのものを見直すためには、諸般の課題について絶え間なく検討を重ねていくこととともに、民法も含めた大幅な法律や制度改正について国へ要望していくことが必要と考えるが、知事の所見を伺いたい。

答 所有者不明土地問題については、国土交通省の国土審議会土地政策分科会特別部会で検討されているところ。土地所有者の責務や相続登記の義務化、行政機関相互での土地所有情報の共有、利用権期限の撤廃、公益的事業以外にも民間事業者が活用できる制度の創出などの課題も引き続き検討が必要。県としても、国や他府県と情報交換をしながら課題解決に向けて貢献をしていきたい。

その他の質問項目 ●（仮称）奈良県国際芸術家村 ●近鉄郡山駅周辺地区のまちづくり ●まほろば健康パークの機能強化 ●奈良県都市計画区域マスタープラン

県立高校の再編問題について

（日本共産党）
太田（おおた） 敦（あつし）議員

問 県立高校のあり方については県民全体の問題として考える必要があり、拙速なスケジュールで進められる県立高校の新たな適正化計画は見直すべきと考えるがどうか。

答 中長期的な生徒数減少、南部・東部の高校での定員未充足、耐震補強・改築の早期実施、トイレ洋式化やIT化などの課題を踏まえ、県立高等学校適正化の方針を検討することとした。社会とつながる実学教育や地域とつながる教育を推進し、新学習指導要領も踏まえて高校教育の質向上を図るとともに、新しい学校づくりを行うなど高校教育の再編成を図り、時代の要請に応じたこれからの高校教育を創造したい。

その他の質問項目 ●京奈和自動車道大和北道路 ●再生可能エネルギー ●子どもの医療費助成制度

議会からのお知らせ

議会インターネット中継について

本会議や委員会の様子が、奈良県議会のホームページで生中継、録画配信されています。スマートフォンやタブレットでも視聴いただけます。

政務活動費のインターネット公開について

政務活動費にかかる平成28年度分の報告書が奈良県議会ホームページで公開されています。

奈良県議会ホームページ
www.pref.nara.jp/1690.htm

奈良県情報公開審査会の答申及び開示された文書について

（日本維新の会）
川田（かわた） 裕（ひろし）議員

問 奈良市月ヶ瀬の砂防法違反に関し、行政文書開示請求を行ったが、奈良県の都合の悪いと思われる文言が削除された文書が開示された。情報公開審査会に不服申立を行った結果、文言を削る前の文書が行政文書に該当する旨の答申がなされた。2つの文書が存在したこと、県のずさんな文書管理等について、今後、県はどのように取り組むのか。

答 今回、情報公開審査会の答申で行政文書に該当するとされた文書は、事業課の担当課長補佐が土木事務所の職員に聞き取り調査をしたメモであり、個人フォルダに保存され、組織共有されていなかったことから、当初は行政文書に該当しないと判断していた。組織として文書管理に関する体制が十分でなかったと反省している。行政文書の取扱いの最終責任者である総務課長を責任者として改善していきたい。

その他の質問項目 ●生駒市西松ヶ丘における違法盛土崩落の認識及び県の説明 ●奈良県食肉公社の運営

学研高山地区第2工区のまちづくりについて

（自民党奈良）
粒谷（つぶたに） 友示（ともし）議員

問 学研高山地区第2工区のまちづくりについて、県はどのように対応していくのか、知事の考えを伺いたい。

答 現市長が従来の方針を撤回し、都市再生機構所有地の取得や、地域の主体としてまちづくりに取組むという考え方を表明。市の有識者懇談会とりまとめの報告も受けているが、多くの課題が想定され事務レベルで確認中。今後も、市の考えや進め方をよく伺い、県と市の考えが合致すれば包括協定を締結し、県としてどのような対応ができるか検討していくことになる。

その他の質問項目 ●辻町インターチェンジの整備 ●生駒市域の土砂災害対策 ●道路や河川の維持管理 ●生駒市内における農地中間管理事業を活用した農業振興

政策セミナーを開催しました

県議会では、議会の政策機能の充実強化を目的として、1月17日（水）に奈良県議会政策セミナーを開催しました。

講師の宮澤正泰氏（習志野市会計管理者）から、「地方自治体における決算書の予算審査への活かし方」について、講演していただきました。習志野市の事例を参考に、行政施設の新設や更新などにおいて、予算審査の着眼点となる行政資産の減価償却の考え方や考慮すべきコストの考え方などについて説明を受けました。

国への意見書・決議

この定例会では、意見書4件、決議1件を可決しました。意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

意見書

- 介護保険制度に理美容サービスを付加することを求める意見書
- 自治体臨時・非常勤職員の地位・待遇改善を求める意見書
- 政治分野における男女共同参画の推進を求める意見書
- 洪水回避等を目的とした流量確保のための「中小河川緊急治水対策プロジェクト」予算の確保を求める意見書

決　議

- 奈良県庁の橿原市周辺への移転を求める決議
  ～「還都 飛鳥・藤原京」の実現に向けて～

平成30年5月1日発行　年4回発行　編集・議会広報委員会　発行・奈良県議会